

平成31（2019）年度 予算要求状況について

◎予算要求額

1. 要求総額

歳入	411億4,320万円	0.0%（前年度当初予算比）
歳出	436億9,810万円	+6.2%（前年度当初予算比）
財源不足額	25億5,490万円	+2億740万円（前年度当初要求時比）

基幹収入である市税は、法人税割が大きく減収見込みとなっているものの、固定資産税および都市計画税の増収幅のほうが大きいため、全体で1億2,600万円（前年度当初予算比+1.3%）の増収見込となっています。一方、地方交付税は、2億5,500万円の減収見込み、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、1億6,200万円の減収見込みとなりましたが、歳入予算全体で見ると、411億4,320万円と前年度の当初予算と同規模となりました。

歳出では、道の駅の工事の本格始動やJR佐貫駅駅名改称に伴う経費、本庁舎の外壁塗装工事、コミュニティバスの再編、国体開催などにより、総額436億9,810万円と、前年度当初予算より25億4,380万円（+6.2%）の増額要求となりました。

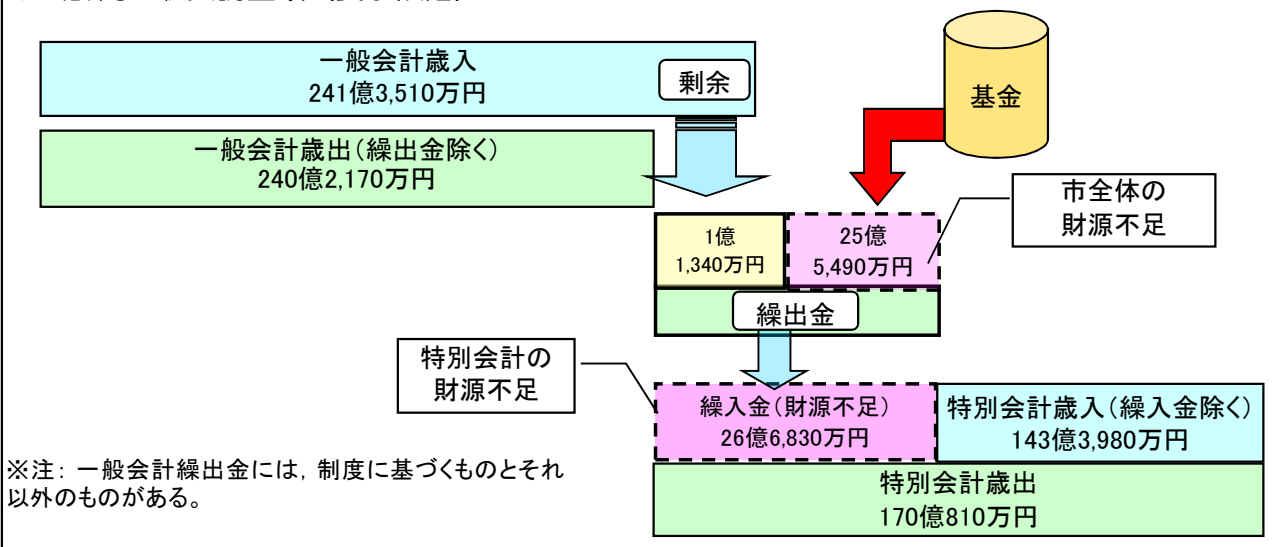
よって、要求段階での財源不足額は25億5,490万円（前年度当初要求時比+2億740万円）です。今後の予算編成過程でこの収支ギャップを解消していきます。

2. 会計別要求状況

（単位：千円）

会計名	平成31年度要求額		平成30年度 当初予算額	比較		増減率(%)	
	歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	24,135,124	26,690,040	24,660,000	△ 524,876	2,030,040	△ 2.1	8.2
国民健康保険事業	7,750,000	7,750,000	7,655,000	95,000	95,000	1.2	1.2
公共下水道事業	2,288,300	2,288,300	2,328,400	△ 40,100	△ 40,100	△ 1.7	△ 1.7
農業集落排水事業	67,353	67,353	67,400	△ 47	△ 47	△ 0.1	△ 0.1
介護保険事業	5,028,511	5,028,511	4,930,000	98,511	98,511	2.0	2.0
障がい児支援サービス事業	36,063	36,063	33,000	3,063	3,063	9.3	9.3
後期高齢者医療事業	1,472,856	1,472,856	1,359,800	113,056	113,056	8.3	8.3
介護サービス事業	12,016	12,016	15,700	△ 3,684	△ 3,684	△ 23.5	△ 23.5
工業団地拡張事業	353,000	353,000	105,000	248,000	248,000	236.2	236.2
特別会計合計	17,008,099	17,008,099	16,494,300	513,799	513,799	3.1	3.1
総計	41,143,223	43,698,139	41,154,300	△ 11,077	2,543,839	0.0	6.2

○会計間の収支調整額（要求段階）



◎会計間の収支ギャップ調整の仕組み

1. 会計

区分	一般会計(繰出前)		特別会計(繰入前)	
	金額	増減率	金額	増減率
歳入	241億3,510万円	+2.7%	143億3,980万円	+2.0%
歳出	240億2,170万円	+4.9%	170億810万円	0.0%
財源不足額	+1億1,340万円		26億6,830万円	

※注:財源不足欄の+は、黒字。増減率は、前年度当初要求時比。

2. 特別会計繰入金要求状況(一般会計による補てん必要額)

(単位:千円)

会計名	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	比較	増減率 (%)
国民健康保険事業	606,739	600,017	6,722	1.1
公共下水道事業	413,022	402,295	10,727	2.7
農業集落排水事業	49,187	46,879	2,308	4.9
介護保険事業	751,333	739,765	11,568	1.6
障がい児支援サービス事業	23,634	20,708	2,926	14.1
後期高齢者医療事業	798,513	750,885	47,628	6.3
介護サービス事業	4,700	1,453	3,247	223.5
工業団地拡張事業	21,216	52,500	△ 31,284	△ 59.6
合計	2,668,344	2,614,502	53,842	2.1

◎今後の予算編成作業

予算要求段階での財源不足額は、総額25億5,490万円です。要求内容を精査し、事業効果・緊急性などを勘案した事業の厳選等によって歳出予算を削減するとともに、徴収率向上等による一般財源その他歳入を確保して、財源不足額の解消に最大限努力します。

なお、平成31年度政府予算案が未定のため、予算要求はおおむね現行制度に基づくものです。最新情報の収集に努め、今後の予算編成過程で弾力的に対応します。

また、平成29年度から計画期間となっている、当市の最上位計画「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」に掲げる戦略に沿って展開する目標の実現に向け、具体的に推進していく施策に関連する事業については優先的に財源を配分し、その実効性を担保します。

【第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランにおける5つの戦略】

- 戦略1 若い世代の希望の実現「若者・子育て世代の定住環境の創出」
- 戦略2 教育環境の向上「まちづくりを担う人づくり」
- 戦略3 地域活性化「まちの活性化と認知度向上」
- 戦略4 地域力の向上「安全・安心で住みよい環境づくり」
- 戦略5 持続可能な行財政運営「将来につながる基盤づくり」

